

## 2021年度事業計画

当協会は、公益社団法人として平成24年4月1日に移行認可し、今年度も公益法人として多くの人のため、公益事業を展開していくこととする。

そのため病院・診療所・介護老人保健施設・特別養護老人ホーム等（以下「病院等」という。）における治療の一環としての患者等への食の提供について、公益事業を通じて、その質の向上、安全安心及び時間、経理の効率化を図るとともに、病院等の食の提供の場における障がい者の雇用促進並びに災害時の支援をすることにより国民医療の向上及び高齢者・障がい者・被災者に対する福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 公益事業会計

#### 【公1】

病院・診療所・介護老人保健施設・特別養護老人ホーム等の食の提供に関する調査、研究、技術開発、普及啓発のための広報活動等に関する事業

#### 1 治療食等献立・調理技術コンテスト事業

第14回のコンテストの準備を北日本支部の主催で札幌において実施する。本来では今年度の実施予定であったが、東京オリンピック・パラリンピックの1年延期に伴い当事業も次年度へ1年延期として実施する。

コンテストにおける調理部門 [治療食・一般食・行事食]

治療食	10社
一般食	5社
行事食	5社

実施日：2022年8月5日（金）

開催場所：学校法人光塩学園 光塩学園調理製菓専門学校

## 2 各種学会への参加、セミナー開催事業

全日本病院学会への協賛として2021年度においても参加する。

2021年8月21日（土） 岡山コンベンションセンターなど。

協会シンポジウムとして、セミナーを開催実施する。

## 3 フード・ケータリングショー事業

（一社）日本能率協会に協賛として2021年度においても参加する。

毎年好評である「管理栄養士・栄養士による健康・食事相談コーナー」を引き続き、今年度も実施する。

2022年2月15日（火）～18日（金）の4日間東京ビックサイトで開催

## 4 海外視察調査事業

2021年度は9月の10日間 ニュージーランド・オーストラリアを中心とした視察調査を計画。

参加予定人員は、団長以下 20名程度

## 5 受託事業の実態調査

病院等の給食を受託している企業全社を対象として、医療機関等との契約実態において患者給食の提供サービスの実態、契約状況の実態、従業員の確保状況等について2020年に引き続き調査・分析し、食の資質の保証を図るとともに普及啓発を行う。

## 6 業務代行保証に関する事業の検証

病院等における患者給食業務受託に関し、当該受託社が火災、労働争議、

業務停止の事情によりその業務の全部又は一部の遂行が困難となった場合  
社会的責任の重大性に鑑み、その業務を代行保証し受託業務の継続性を担  
保することとしているが、最近の食事の変化、業務従事者の勤務状態の変  
化に対応すべく業務の見直しを図る。

## 7 各種広報事業

機関誌『笑食快膳』の発刊 年4回 6000部/回

患者給食関係法令通知集 [2021年版] 受託責任者資格認定講習会受講者への配付  
全会員会社へ配布

## 【 公 2 】

病院等の食の提供に関する人材育成、安全安心な食の提供体制の確保  
等に関する事業

### 1 人材育成（専門職）事業

#### 1) 患者給食受託責任者資格認定審査委員会

2021年9月中旬に開催予定

#### ・ 患者給食受託責任者資格認定講習会

6月中に札幌、東京、大阪、福岡において各2日間実施

#### 2) 患者給食受託責任者継続講習会

10月中に札幌、東京、大阪、福岡において各1日実施

#### 3) 管理栄養士国家試験準備講習会

(株)東京アカデミーとの間で業務委託契約

全国7拠点(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡)を会場とする

講習会(講座)を7月、11月で19.5時間のカリキュラムと11月、翌年1月の2日間で全国公開模擬試験を実施  
希望者に対する通信教育による自宅学習(講習)と、2日間の全国公開模擬試験を実施

## 2 安全安心な食の提供体制の確保に関する事業

### 1) 各種講習会等の実施

#### ア 新規採用栄養士講習会

7月中に札幌、東京、名古屋、大阪、福岡において各1日実施

#### イ 栄養士研修会

各支部において、支部会議に合わせて実施するなど、年2回実施

#### ウ 調理師研修会

11月中に東京・大阪の2会場において各1日実施

調理実演に合わせ、最近の新調理技術によるメニュー開発に関する講義

#### エ 食品衛生総括責任者講習会

9月7日(火)、ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンターにおいて実施

#### オ 支部研修会

各支部において、支部会議等に合わせ年1回実施

### 2) 医療関連サービスマークに関する事業

各事業所の立ち入り調査 約75事業所/年間

### 3) 代行保証に関する事業

新規及び更新の契約事務手続き 年間約6,000件

### 3 医療・福祉施設給食製造技能実習評価試験の実施に関する事業

外国人技能実習制度は、国際貢献のため開発途上国等の外国人を日本で一定期間に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度です。日本国内病院等での病院食等医療・福祉施設給食製造における高い調理技術、衛生管理技術の移転に取り組む。

なお、外国人技能実習2号移行対象となった医療・福祉施設給食製造職種の試験実施団体として、適正に試験実施する。

また、2021年10月からは専門級の試験を開始する。

実習生受入れ初級登録者数 約1,100名

専門級登録者数 約170名

## 【 公 3 】

障がい者雇用促進及び災害時における被災者の支援事業

### 1 障がい者雇用促進事業

当協会の特徴である地域密着型事業を活かし、地域関連機関と連携を図りながら障がい者の雇用促進を普及する。

「障がい者雇用促進の手引き」（平成24年度版）の見直しを図る。

#### 1) (一財)東京しごと財団就労支援事業

8月と11月中の2回、各15日間の日程で調理助手としての知識、実務について講習会を通じ支援し、会員各社(東京在所)との採用面接を実施

#### 2) (独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構支援事業

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する「産業

別高齢者雇用推進事業」の受託に参加し、「生涯現役社会」の実現に向け職種毎に労働力人口の高齢化の現況や置かれている経営環境、職務内容、賃金制度、雇用形態などの違いについて「産業別高齢者雇用推進ガイドライン」の調査、策定及び会員企業に対する啓発広報を行う目的で2021年に引き続き実施する。

## 2 災害時における被災者の支援事業

地震災害に対する義援金寄託

# 法 人 事 業 会 計

## 1 会 費 収 益

### 1)入 会 金

7 会 員

4 賛 助 会 員

### 2)会 費

7 会 員

4 賛 助 会 員

## 2 理 事 会

2021年4月、5月、8月、2022年1月、3月の5回開催

## 3 定 時 総 会

5月21日（金） ホテル椿山荘東京にて開催

## 4 支 部 会 議

各5支部が、年間2～3回の計画に基づき実施